

案件に関連する指摘・対応状況

問題解決済

(1) 問題・指摘の概要

事業完了時点において、対象地域でのロープポンプの設置と維持管理に必要な人材育成と体制強化が目指したレベルには達しておらず、また事後評価時点においても、対象州内で普及する見通しは低いと判断されたことから、2014年度の事後評価にて有効性及び持続性が低いとして総合評価「D」となった。

(2) 原因

- ① 人材育成と体制強化について、エチオピア政府が実施した行政改革（BPR）により、カウンターパートが1名を除き、代表者（局長）を含めて全員が転籍し、主管部署も廃止となったこと等が事業実施・効果発現に影響した。
- ② ロープポンプの普及について、本事業で目指した普及方法を担保するための条件（例：スペアパーツ供給網の改善）の整備や普及戦略（ポンプ利用者の費用負担の意思及び能力の向上）が十分に精査されていなかったという計画面で問題があった。

(3) これまでの対応及び現状等

ロープポンプの普及の鍵となるスペアパーツ供給網については、エチオピア国政府が給水衛生国家プログラム（OWNP）にて本案件のモデル、マニュアル、教訓などを活用して改善の努力をし、その結果、現在ではエチオピア基準局（Ethiopian Standardization Agency）によりロープポンプの標準仕様が定められるとともに、製造、設置、維持管理等を行う技術者の資格試験が実施されるに至った。また、後継の技術協力プロジェクト「飲料水用ロープポンプの普及による地方給水衛生・生活改善プロジェクト」（2016年12月終了）にて3年9ヶ月間、以下の対応を行ったことにより、問題解決済。

（1）ロープポンプの運営・維持管理の体制強化及び製造・設置業者等の人材育成技術訓練講師、製造業者、設置業者（ビレッジ・テクニシャン）の育成と技術向上、またロープポンプ使用者の維持管理能力向上のための各種研修を実施。

（2）ロープポンプの普及促進
パーツ取扱店のリスト整備、ロープポンプ購入のための小規模金融スキーム確立、ロープポンプの改良と標準化、普及ハンドブックの作成等。

現在、実施機関及び連邦政府は、それぞれが予算を確保の上、ロープポンプの設置を進めており、ロープポンプ普及・拡大の体制は整えられていると言える。

(4) 今後の対応・教訓等

事業開始に先立ち、外部条件について類似案件の分析を行い、阻害要因を予め解決してからの事業開始と、特定のモデルの普及に取り組む場合はその実行可能性と普及戦略も十分に検討しておく必要がある。

可能な限り地域の既存のシステムを活用し、ロープポンプの製造・設置・維持管理に関わる技術、金融、ポンプ仕様、製造の標準化に包括的に取り組むことが重要。これらに関わるセクターを巻き込んだ包括的な取り組みはプロジェクトの持続性を担保する上で有用であり、他の普及展開プロジェクトでも参考になりうる。